

「リノベーションまちづくりデザイナーの養成」の取組み成果と課題

Results of Education Program of "Training of Designers for Town Renovation"

新田保次^{※1} 猪井博登^{※1}
Yasutsugu NITTA Hiroto INOI

The paper introduces the outline and results of the education program of "Training of designers for town renovation", which has been done for two years in Osaka University, sponsored by the Ministry of education, culture, sports, science and technology. The program has three main aims as follows; to understand three factors of town planning, "Shape", "System" and "Mind" and master the design skills for realizing three factors, to master the design skills integrating three factors which are "Environment", "Social" and "Economic", and to perceive various people living, improve the ability of communicating and enhance the desire of participating town planning process.

Keywords : Education for Technical Expert, Graduate School, Teaching Technique, PBL, Town Planning

キーワード：技術者教育、大学院、授業・講義法、問題解決、まちづくり

1. はじめに

大阪大学が申請した教育プログラム「リノベーションまちづくりデザイナーの養成」は、文部科学省が募集した2004年度（平成16年度）現代的教育ニーズ取組支援プログラムの「地域活性化への貢献」分野において採択された（申請238件、採択件数36件、採択率15%）。2004年度から2006年度にわたる3ヶ年のプロジェクトである。本論では、過去2年間の取組みの内容を紹介し、取組み成果と課題を明らかにしたい。

2. 背景とねらい

2. 1 本教育プログラム申請の背景

現在、地域では活性化をめざした様々なまちづくりの取組が行われている。駅舎や道路などのバリアフリー化による福祉のまちづくり、車からの排出ガスやエネルギーの削減を目指した環境保全型まちづくり、商業活性化をねらった市街地活性のまちづくりなど、多様である。しかし、地域においてはこのような課題に総合的に取り組む必要があるにもかかわらず、個別に取り組まれているのが現状である。この原因の一つには、このような総合的な課題にアプローチできる技術者が養成されていないところにあると思われる。地域のまちづくり課題に総合的・統合的に取り組める人材

養成の必要性が一つの背景である。

もう一つの背景は、本教育プログラムの実践場所として千里ニュータウンを選んだことにある。大阪大学吹田キャンパスは、日本で最初の大規模ニュータウンである「千里ニュータウン」に近接して立地している。すでに入居開始（1962年）後40年以上が経過し、今では「千里オールドタウン」と揶揄されるように、様々な問題が生じている。千里ニュータウンに近接する大阪大学として、地域の活性化に教育・研究を通じて貢献することは、「地域に生き、世界に伸びる」本学にとって意義深い、と感じた点がふたつ目の背景である。

2. 2 本教育プログラムのねらい

本教育プログラムでは、大阪大学大学院学生と社会人を対象に、既成市街地の活性化をめざしたまちづくりに総合的に貢献でき、市民に信頼される人材の育成を目的にしている。そして本学教員に加え、地域社会の人的資源（自治体職員・コンサルタントなどの専門家ならびに市民団体の構成員、一般住民など）を活用した融合教育プログラムを実施することを目指した。主な教育目標は、以下の通りである。

- ①まちづくり3要素「かたち」「こころ」「しくみ」の理解とデザイン技術の修得（図1）
- ②既成市街地を対象にした持続可能なまちづくりための「環境」「社会」「経済」の3要素を考慮した実践的デザイン技術の養成

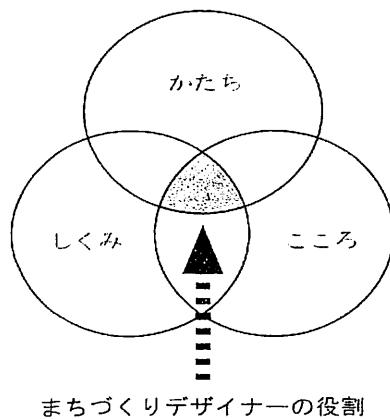


図1 まちづくりデザイナーの役割

③地域社会における多様な人々の存在に対する理解とコミュニケーション力・まちづくり活動参加・参画意欲の向上

3. 本教育プログラムの進め方

本プログラムの進め方（図2）に、PBLと融合教育という特徴がある。各地域固有の重要課題の抽出を行い、持続可能なまちづくりを指向した地域デザインを、PBL方式により実施することと、受講生の融合（学生と社会人）、講師陣の融合（教員と社会人技術者）、学問の融合（文系と理系）、さらに受講生・講師陣と市民の融合（学と市民）という4つの融合である。

そして、千里ニュータウンをケーススタディ地域として、3つのプロジェクト（「福祉のまちづくり」「環

境共生まちづくり」「コミュニティ活性化プロジェクト」を立ち上げ、「福祉のまちづくりプロジェクト」では、持続可能性における社会面を、「環境共生まちづくりプロジェクト」では環境面を重視し、また、「コミュニティ活性化プロジェクト」では、社会、環境、経済の3面に配慮したまちづくりについて検討することを目指し、以下の手順で実施することにした。
 ステップ1：プロジェクトに関する基礎的知識の学習
 ステップ2：対象地域でのまち歩き、点検調査、関係者ヒヤリング調査などの実地学習
 ステップ3：ワークショップによる地域を活性化するための課題の抽出と明確化
 ステップ4：ワークショップによる課題に応じたまちづくりに関する総合的デザイン方策の検討
 ステップ5：成果の発表とディスカッション

4. 2004年度の成果

本教育プログラムは、採択された2004年の11月から2005年3月までの半年間の1学期分、2005年度の本格実施に向けた試行授業としてスタートした。授業推進担当者・協力者は本学教員（工学研究科10名、他研究科1名）に加え、学外から近隣住民、障害者の方をアドバイザーとして迎え、専門家としてはコンサルタント、鉄道事業者、行政の協力を得た。受講生については、近隣自治体や各種団体に呼びかけたところ、社会人から30名の申し込みがあり、学内の大学院生を加え65名となり、予想の30名を大きく上回った。

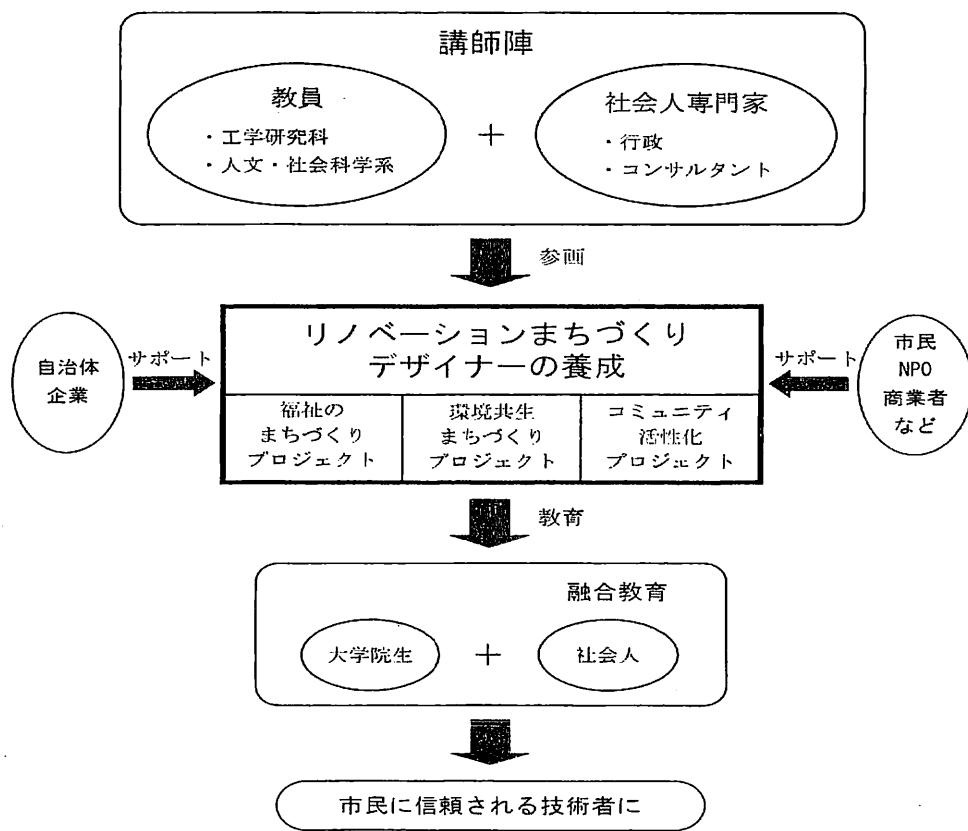


図2 教育プログラムの概要

2004年度の成果については、紙面の都合もあり十分記述できないが、教育目標①に掲げた「まちづくり3要素「かたち」「こころ」「しくみ」の理解とデザイン技術の修得」の視点から考察すると以下のようになる。

「福祉のまちづくりプロジェクト」においては、交通パリアフリー法に基づく基本構想策定における「かたち」「しくみ」「こころ」のデザインの仕方を学ぶところから入り、具体的な場所での障害者を交えた点検調査、ワークショップを通じ、従来の基本構想を超えた提案を行うことができた。特に社学連携の一環としての大坂大学の学生力を生かした、ホーム転落防止や近隣施設への誘導に関するサポートなどを行う「学生によるコミュニティラボレーション」の提案が特筆される。

「環境共生まちづくりプロジェクト」においては、受講生が特色ある三つのグループ（コミュニティからのまちづくり、環境共生、住環境）に分かれ、各グループともかたち、しくみ、こころをきっちり位置づけた統合提案を行った。その中で、銭湯があった頃の賑わいを取り戻すことを願った、大阪大学学生も参画する「居民館」提案は、地域の活性化に貢献する具体的かつ魅力的な内容を含んでおり、具体化に向けて更なる検討が期待された。

「コミュニティ活性化プロジェクト」においては、具体的な近隣センターを対象に、活性化に向けた一連の取組プロセスを各グループが分担して、「企画書づくり」「マップづくり」「空間検討」「コミュニティレストラン運営」として提案した。とりわけ地域資源の発掘と啓発をかねて実施されたマップづくりの成果である「ひがしまち秘伝地図」は、地域住民にも活用できるものと期待され、融合教育の成果が表れている。

なお、授業終了後に受講生に対して実施したアンケート調査結果によると、授業の満足度については、「十分に満足した」(3%)「満足した」(88%)、「何も感じない」(3%)「不満足である」(6%)「非常に不満足である」(0%)となっており、授業内容に対する評価は高い。また、「受講後に取り組みたい今後の活動」について尋ねたところ、「自分の住む地域をよりよくするため、ボランティア的に活動したい」(45%)「地域のまちづくりに貢献できるような仕事をしたい」(42%)が上位を占め、受講生のまちづくりに関する参加意欲の向上に、本授業が一定の効果を及ぼしたものと評価できる。

5. 2005年度の取組み

5. 1 授業内容

2005年度は、本格実施として、工学研究科大学院博士前期課程における通年4単位科目として開講した。定員を概ね40名として募集したところ、最終的に本学学生36名、社会人7名の合計43名となった。推進体制は、表1に示すが、前年度の担当者に加え、他研究科教員、学外協力者の援助を得ることができた。

授業内容は、表2に示すように、前半の6コマは共通講義として、まちづくりの基礎的知見を得ることを目的に、都市・交通計画分野に加え、社会・経済的分野の授業を実施した。7コマ以降は、3つのプロジェクト（各プロジェクト12コマ）を開講し、学生は2つのプロジェクトを選択することとし、学生の所属専攻分野を超えた知識の体得と実践力の養成を目指した。また、各プロジェクトの最終2コマは成果発表会に当てるにし、発表内容、発表技術について担当教員が評価した。なお、受講生は30コマを受講することになる。

表1 2004・2005年度教育プログラム推進者・協力者

推進担当者 (工学研究科)	新田保次（教授、推進責任者）、澤木昌典（教授、環境共生まちづくりプロジェクトリーダー(PL)）、吉村英祐（助教授、コミュニティ活性化PL）、飯田克弘（助教授、福祉のまちづくりPL）、横田隆司（教授）、鈴木毅（助教授）、小浦久子（助教授）、松村暢彦（助教授）、岡絵理子（助手）、猪井博登（助手）、伊丹康二（助手）、山本茂（特任助手）
学内協力者	山内直人（国際公共政策研究科教授）、堤研二（文学研究科助教授）、齊藤弥生（人間科学研究科助教授）
学外協力者	吹田市、豊中市、阪急電鉄、コンサルタント、市民団体、障害者団体、近隣住民など

表2 2005年度の授業内容

時 期	授 業 内 容
4月～6月	①ガイダンス ②「ニュータウン論－わが国のニュータウンはなぜこのように建設されたのか？－」 ③「交通まちづくり論」 ④「まちづくり・地域再生とソーシャル・キャピタル」 ⑤「地域生活機能論－人口減少・高齢化地域から学ぶ地域生活と社会的紐帯－」 ⑥「社会福祉論」
6月～7月	コミュニティ活性化プロジェクト(12コマ)
7月～8月	環境共生まちづくりプロジェクト(12コマ)
9月～11月	福祉のまちづくりプロジェクト(12コマ)

表3-1 各プロジェクトの授業内容【福祉のまちづくり】

授業目標	高齢者・障害者をはじめすべての人々が、安全に安心して快適に暮らすことができるとともに社会参加が活発になるまちづくりを実現するため、交通系と建物系の連続したバリアフリー化方策および交通事故防止等の安全化方策をかたち、しくみ、こころの面から検討することをテーマとし、そのようなまちづくりに必要な技術を有し、主体的に関わることのできる人材の養成を目指す。このため、アドバイザーとして行政、交通事業者、コンサルタント、障害当事者の方々の協力を得て、交通バリアフリー基本構想策定のシミュレーションを題材とした授業を実施する。
対象地区	山田駅および周辺地区
授業概要	2005年9月26日から11月16日にかけ、次の3つの取組み課題を予め選定し、受講生を3グループに編成し、授業を進めた。 ①駅舎：動線の重複に着目し、優先通路の設置など多様な属性の人が共存できる駅構内デザインを提案 ②駅周辺：点状と線状と面状に生じる問題点を分類し、案内の整備案の提示を含め、管理者間の不連続性の解消に着目した取組を提案 ③道路：駅から地域に至る道路に着目、障害者だけではなく、すべての人に配慮し、「安心」「快適」「地域住民間の交流」を同時に満足することを目指した取組を提案
基礎知識の講義	交通バリアフリー法の趣旨と仕組みの説明
▼	
交通バリアフリーに関する現地調査	現地の問題点および評価できる点について、アドバイザーの助言を得ながら理解を深める。
▼	
課題抽出WS	問題点に関する意見をまとめ、課題解決に向けての問題抽出を行う。まとめ方の技術として、ワークショップ進行の技術（意見の発表および相互理解、議論による自分の意見の修正、ファシリテーションなど）について学ぶ。
▼	
課題別取組み方針WS	抽出した問題について、交通バリアフリー法の基本的枠組・技術基準、地区の状況、行政機関の状況（財政、関連事業等）、事業者の状況（財政、技術水準等）、最近の技術動向等を考慮して、取組みの方法（課題解決の内容等）をアドバイザーの助言に基づき検討する。
▼	
発表会	課題別取組み方法の検討結果に基づき、課題解決のための具体的な方法を提案する。

各プロジェクトの授業内容については、表3に示す。

5. 2 受講生による授業評価と今後の課題

全授業が終了した後、全受講者に実施授業の評価などに関するアンケート調査を行った。主な結果を図3に示す。

「受講前に期待していたことが得られたか」については、「ほぼ得られた」を含めると8割近くになり、高い評価を示した。

授業から得られた内容では、「千里ニュータウンの新しい知識が得られた」という点については、全体の8割近くが回答しており、この点では十分教育効果が現れた。また、「ワークショップを用いた意見の集約方法を体得した」「新しい人とのつながりができる」についても6割近くが回答し、融合教育の効果が現れているように思われる。

授業の満足度については、85%が「ほぼ満足した」を含め満足しており、授業内容が受講生に好評であったと理解される。そして、授業成果の今後の活動への生かし方を聞いたところ、「地域のまちづくりに貢献できるような仕事をしたい」が最も多く、半数が回答し、つづいて「まちのリノベーションやまちづくりに関する仕事がしたい」が3割となり、受講生の将来の仕事の選び方や深め方に一定の啓発的な影響を及ぼし

たと解釈できる。

授業内容に関する自由意見では、「毎年、前年の各プロジェクトでの成果を踏まえ、プロジェクト課題の内容を発展させるべき」と「毎年、受講生が代わるので前年度の成果を踏まえた、より深まった課題を出すには問題」との対立する意見があり、今後、この点については検討すべき事項として残された。

また、各プロジェクトの課題をこなすには、十分な時間が取れないとの意見があった。フィールド・ワークとワークショップを取り入れたPBL方式による授業は、単位数に比較して多くの労力を必要とし、時間数・単位数の問題も課題として残った。

6. おわりに

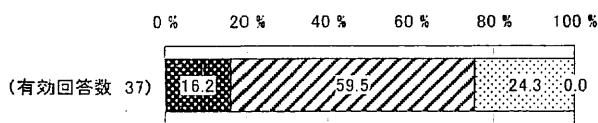
2005年度は、工学研究科において大学院博士前期課程通年4単位科目として正式に発足した。工学研究科の都市・交通・環境計画系の教員を主体に、人間科学研究科、文学研究科、国際公共政策研究科の教員、社会人専門家、市民当事者などの協力を得て講師陣を構成し、受講生43名（院生37人、社会人6名）を迎えて、昨年度成果を踏まえ、よりプラッシュ・アップした内容で実施した。

社学連携によりPBL教育を実践することは推進す

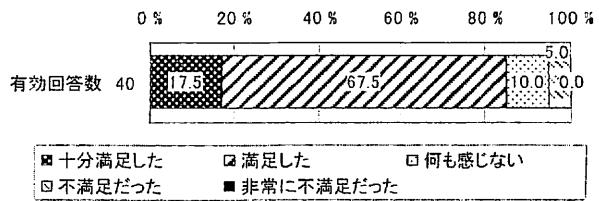
表3-2 各プロジェクトの授業内容【環境共生まちづくり】

授業目標	「千里ニュータウンを、『良好な居住環境が持続し、環境共生型のまちへ向けてリノベーションしていくまち、そしてそれらを住民が主体となって取り組むまち』としていく」というテーマを掲げ、このようなまちづくりを支援あるいは誘導していく資質を有するまちづくりデザイナーの養成を目指す。このため、以下の教育目標を設定し、地元住民の協力を得ながら、現地調査およびワークショップ形式の授業を中心として実施する。 ・環境共生的視点を含めた持続可能な地域環境の形成に向けた地域の資源や課題を発見する能力の育成 ・課題を解決するためのリノベーション方策を立案できる能力の育成 ・上記を地元住民とコミュニケーションを図り、専門家や他の受講生と協調しながら実行できる能力の育成 ※テーマの設定、方策の検討方法等は、グループ内で話し合いながら決める。														
対象地区	豊中市新千里北町														
授業概要	2005年7月26日から8月11日にかけ、以下の授業プログラムを実施した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">基礎知識の講義</td> <td style="padding: 5px;">千里ニュータウンの現状と課題、環境共生とまちづくり、地域の持続とまちづくり</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">まちあるき</td> <td style="padding: 5px;">グループごとに分かれて街を歩きながら、地区の現状と課題・資源を把握</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">ワークショップ1</td> <td style="padding: 5px;">まちあるき成果の整理と確認、グループごとのテーマ設定、調査項目の設計と分担</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">ワークショップ2</td> <td style="padding: 5px;">テーマに則した調査の実施、先進事例の見学、とりまとめ作業、提案等の検討作業</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">中間報告</td> <td style="padding: 5px;">検討作業の中間報告</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">ワークショップ3</td> <td style="padding: 5px;">発表準備作業</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px; height: 40px;">成果発表会</td> <td style="padding: 5px; height: 40px;"> グループごとの成果発表、提案に対する意見交換 <各グループのテーマ> ①新千里北町の緑と水の価値 ②歩きたくなるみち ③北町で自転車使ってみませんか? ④住み続けられるまち </td> </tr> </table>	基礎知識の講義	千里ニュータウンの現状と課題、環境共生とまちづくり、地域の持続とまちづくり	まちあるき	グループごとに分かれて街を歩きながら、地区の現状と課題・資源を把握	ワークショップ1	まちあるき成果の整理と確認、グループごとのテーマ設定、調査項目の設計と分担	ワークショップ2	テーマに則した調査の実施、先進事例の見学、とりまとめ作業、提案等の検討作業	中間報告	検討作業の中間報告	ワークショップ3	発表準備作業	成果発表会	グループごとの成果発表、提案に対する意見交換 <各グループのテーマ> ①新千里北町の緑と水の価値 ②歩きたくなるみち ③北町で自転車使ってみませんか? ④住み続けられるまち
基礎知識の講義	千里ニュータウンの現状と課題、環境共生とまちづくり、地域の持続とまちづくり														
まちあるき	グループごとに分かれて街を歩きながら、地区の現状と課題・資源を把握														
ワークショップ1	まちあるき成果の整理と確認、グループごとのテーマ設定、調査項目の設計と分担														
ワークショップ2	テーマに則した調査の実施、先進事例の見学、とりまとめ作業、提案等の検討作業														
中間報告	検討作業の中間報告														
ワークショップ3	発表準備作業														
成果発表会	グループごとの成果発表、提案に対する意見交換 <各グループのテーマ> ①新千里北町の緑と水の価値 ②歩きたくなるみち ③北町で自転車使ってみませんか? ④住み続けられるまち														

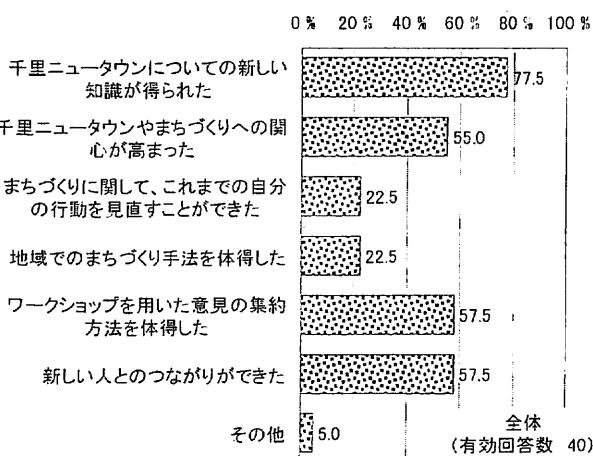
●授業前に期待したことが得られたか?



●授業に対する満足度は?



●授業からどのようなことが得られたか?



●今後、どのような活動を行いたいか?

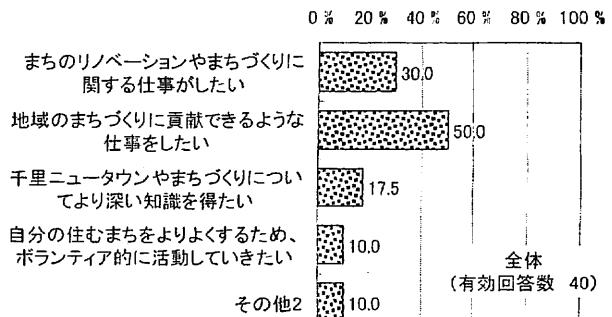


図3 授業アンケートに関する主な結果

表3-3 各プロジェクトの授業内容【コミュニティ活性化】

授業目標	<p>千里ニュータウンの各住区に存在する近隣センターに求められている潜在的ニーズや住区の環境資源の調査を通して、近隣センターを高齢者や子どもなどが手軽に歩いて買物に来たり交流・情報交換したりする場として再生する方法を具体的に企画・提案する作業を通して、地域のコミュニティ活動の活性化を誘導あるいは支援していく資質を有するまちづくりデザイナーの養成を目指す。</p> <p>本プロジェクトでは以下の4つの教育目標を設定し、地元住民の協力を得ながら、現地調査およびワークショップ形式の授業を中心として実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 対象地域の特性を読みとり、問題点を発見する能力の育成 ② 目標の実現に向けての魅力ある企画を立案する能力の育成 ③ 住民や専門家とのコミュニケーション能力の育成 ④ 企画・提案内容を具体的な「かたち」として提示し発表する能力の育成 		
対象地区	新千里東町		
授業概要	2005年6月14日から7月23日にかけ、以下の授業プログラムを実施した。		
	(共通講義)		
	<p>プロジェクトに関する基礎的知識の学習</p>	<p>オリエンテーション</p>	<p>プロジェクトの目的と、昨年度の内容について説明を行い、昨年度の4テーマについて、成果報告を行った。</p>
	<p>講義1</p>	<p>「ニュータウンとまちづくり 多様な人が参加するときに」</p>	
	▼		
	<p>対象地域での点検調査、関係者ヒヤリング調査などの実地学習</p>	<p>講義2</p>	<p>「街の交流広場「ひがしまち街角広場」の活動紹介」</p>
	<p>見学1</p>	<p>「ひがしまち街角広場」の見学により、地区における交流の場の現状と意義について学んだ。</p>	
	▼		
	<p>地域を活性化するための課題の抽出と明確化</p>	<p>まちあるき</p>	<p>新千里東町地区のまちあるきを行い、地区の現状を把握し、資源の発見を試みた。</p>
	<p>ワークショップ1</p>	<p>まちあるきをもとに、課題と資源を整理した。</p>	
	▼		
	<p>課題に応じたまちづくりに関する総合的デザイン方策の検討</p>	<p>見学2</p>	<p>「遊ゆう かほちゃんのお家」の見学により、配食サービスの実践や効果などについて学んだ。</p>
	<p>ワークショップ2</p>	<p>街の資源や課題の整理を行い、以下の4テーマをあげた。 ①マンションの建て替えによる空間変貌への提案 ②コミュニティレストランが作り出す地域の交流 ③見えない住民ニーズの把握に向けた提案 ④新千里東町を再発見するための地図作り</p>	
	▼		
	<p>成果の発表とディスカッション</p>	<p>ワークショップ3</p>	<p>より具体的な提案に向け、テーマごとに、作業を行った。</p>
	<p>発表会</p>		

る教員にとっての負担は大きいものの、学外の様々な人たちとの交流が生まれ、それが喜びともなり励みともなっている。そして何より受講生たちの本教育プログラムを通じて成長する姿を教育目標の達成において確認することができたことが、大きな成果だといえる。

ただ、「授業前に期待したことが得られたか?」において、1/4が「得られないことも多かった」と答えており、その原因を探ることが課題として残った。また、社会人の受講生としての参加がまだ少なく、社会人の受講をいかにして増やすかも課題となっている。

なお、本教育プログラムの成果を社会に還元するため、学外で2月4日に「大学のあるまちづくりシンポジウム」を本学関係者に加えて、他大学、近隣自治体、近隣住民の協力を得て開催したところ、全国各地からの参加(約150名)があったことを申し添えておきます。

最後に、本教育プログラムの推進担当者・協力者に深く感謝するとともに、ご支援いただいた大阪大学鷲

田清一副学長、同大学豊田政男工学研究科長、同研究科久保司郎教育学務室長に心から謝意を表します。

なお、本教育プログラムの詳細については下記のホームページをご覧ください。

<http://www.civil.eng.osaka-u.ac.jp/plan/gp/index.html>

著者紹介

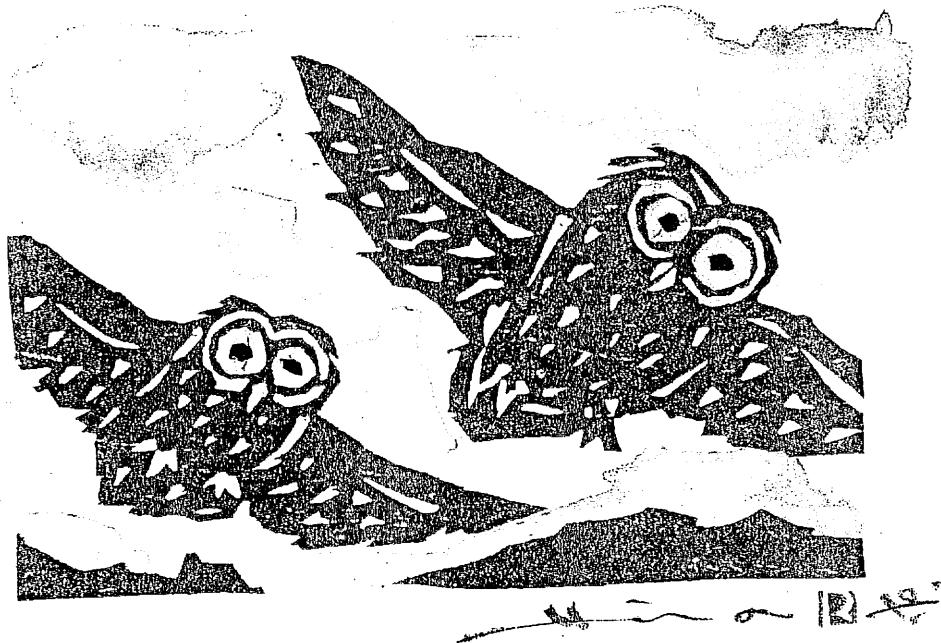


新田 保次

1975年3月大阪大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了、1975年4月大阪大学助手、講師、助教授を経て、2002年12月大阪大学大学院工学研究科教授、現在に至る。1986年2月工学博士(大阪大学)

専門分野 交通計画、都市・地域計画、土木学会、日本都市計画学会等
連絡先 nitta@civil.eng.osaka-u.ac.jp

2006 / 5
vol.54 no. 3



特集
「関西の工学教育にみる新たな試み」

編集・出版委員会名簿

委員長	増田 千尋	芝浦工業大学システム工学部	委員長	福田 一郎	金沢工業大学工学部
副委員長	清水 優史	東京工業大学大学院情報理工学研究科	副委員長(東北)	松下 佳代	京都大学高等教育研究開発推進センター
幹事	清尾 克彦	三菱電機(㈱)人材開発センター	幹事	松木 英敏	東北大学大学院工学研究科
幹事	高上 輝雄	木更津工業高等専門学校	幹事	三好 匠	芝浦工業大学システム工学部
幹事	田中 英男	日本プロジェクトマネジメント協会	幹事	胸組 虎胤	小山工業高等専門学校
幹事	井上 哲雄	鈴鹿工業高等専門学校	幹事	山田 実	金沢大学大学院自然科学研究科
幹事	今井 田 豊	同志社大学工学部	委員	赤木 泰文	東京工業大学大学院理工学研究科
幹事	木村 寛治	感性デザイン研究所	委員	井出 英人	青山学院大学理工学部
幹事(中四)	中川 紀壽	広島大学大学院工学研究科	委員	栗岡 豊	元・近畿大学理工学部
幹事	原田 昭治	九州工業大学工学部	委員	後藤 幸弘	東北学院大学工学部
幹事	森 敏彦	名古屋大学大学院工学研究科	委員	佐藤 春樹	慶應義塾大学理工学部
幹事	森野 数博	徳山工業高等専門学校	委員	志田 茂	技術・人材開発コンサルタント
幹事	岩井 善大	熊本大学工学部	委員	住本 大吾	柳川鐵テクノリサーチ総合人材センター
幹事	岸田 雅大	東芝総合人材開発(㈱)技術研修部	委員	閑 廣井	東海大学総合科学技術研究所
幹事	木村 南	東京工業高等専門学校	委員	徹 廣寿	東京都立工業高等専門学校
(関西)	久保 司郎	大阪大学工学部	委員	前田 寿朗	早稲田大学理工学部
員員員員員員	小園 裕三	㈱日立製作所総合教育センタ 技術研修所	委員	松谷 保	宮城工業高等専門学校
員員員員員員	佐藤 之彦	千葉大学工学部	委員	John Levar Barnhart	明治学院大学
員員員員員員	竹内 正男	玉川大学工学部	委員(北海道)	恒川 昌美	北海道大学大学院工学研究科
員員員員員員	武若 晃	筑波大学大学院システム情報工学研究科	委員(北陸信越)	今泉 洋	新潟大学工学部
員員員員員員	田中 秀和	大同工業大学情報学部	委員(東海)	植田 明照	愛知工業大学工学部
員員員員員員	田中 芳則	東洋大学工学部	委員(九州)	小山 純	長崎大学工学部
員員員員員員	塚本 真也	岡山大学工学部			
員員員員員員	橋本 修	青山学院大学理工学部			



編集後記

関西特集号については、平成16年に編集委員会から関西工学教育協会に対して問い合わせがあり、平成16年12月の理事会で承認されたものです。編集委員は、同志社大学の今井田先生と久保が担当することとなりました。

その後、関西工学教育協会会員に特集号投稿の勧誘を行いました。平成17年8月の予備調査の段階では、そこそこの件数しか集まりませんでした。平成17年9月号には、本特集号の前の地域特集号として、東海工学教育特集「ものづくりを支える工学教育」が出ました。この特集号では多くの記事の掲載があり、関西地区も頑張らねばと、プレッシャーがかかりました。

平成17年10月には、「魅力ある大学院教育」イニシアティブの採択発表があり、追加で多くのお願いをできるようになりました。ある程度の件数が集まりだすと、当初お願いしていなかったところからも投稿の問合せがあり、投稿予定件数が膨らんでいきました。

しかし、原稿締切り時期が年度末にあったため、当初投稿を予定されていた方々でも原稿執筆ができなかつた方も少なくありません。また、編集委員会で原稿の種別として現在検討中の「紹介」にはあてはまりやすいが、「論文」としては投稿しにくい原稿もあったようです。このほか、ご投稿いただいていても特集号掲載月までに校閲が完了しなかつたものもあります。

このような状況の中あって、多くの方々のご投稿・ご尽力により関西工学教育特集を組むことができました。これも関西工学教育協会の倉内憲孝(元)会長、三木彌一会長、荒木光彦(元)副会長、豊田政男副会長、関西地区的大学の工学部長、工学系研究科長、工業高等専門学校の校長の先生はじめ、関係各位のご支援の賜と厚く御礼申し上げます。

(久保司郎 記)

工学教育54巻3号

平成18年5月20日印刷

平成18年5月20日発行

定価 1,200円

(消費税含む)

会員配布

発行所

日本工学教育協会

〒108-0014 東京都港区芝5-36-20 (建築会館4階)

Tel.03-5442-1021 (代表) Fax.03-5442-0241

E-mail : jsee@jsee.or.jp

http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsee/

印刷所

ホクエツ印刷株式会社